

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	182,254 (60,398)	207,640 (69,332)	234,929
税引前四半期(当期)利益 (百万円)		71,575	111,587	69,995
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	58,960 (19,606)	101,168 (22,305)	56,750
四半期(当期)包括利益 (百万円)		67,661	83,178	91,917
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		448,187	563,139	465,207
総資産額 (百万円)		522,207	647,072	543,231
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	67.32 (22.27)	113.89 (24.98)	64.67
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)		66.14	112.44	63.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)		85.8	87.0	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		61,195	82,703	80,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		30,373	71,423	81,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		4,925	6,238	3,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)		188,078	168,931	153,242

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

5. 第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、要約四半期連結財政状態計算書を遡及修正しております。これに伴い、前連結会計年度(第16期)の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示しております。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 企業結合」をご参照ください。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加などから景気の拡大基調が続き、欧州でも景気拡大が継続しました。中国では輸出の増加や底堅い個人消費等により景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国を中心とした通商問題の動向や新興国での急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、堅調な世界経済を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への投資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、中国事業が引き続き好調であったことにより売上収益は堅調に推移しました。中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に対して夏季アップデート及び国慶節アップデートを実施しました。主に9月17日に実施した国慶節アップデートに合わせたパッケージ販売の初動が好調であったことから売上収益は前年同期比で増加しました。韓国においては、主力PCオンラインゲーム『メイプルストーリー』(MapleStory)の夏季アップデートやモバイルゲーム『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が好調に推移したほか、前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『OVERHIT』及び第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KAISER』が寄与しました。一方で、前第3四半期連結会計期間に配信を開始した『ダークアベンジャー3』(Dark Avenger 3)や『AxE』の減速や『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』及び『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』のサービス移行の影響による売上収益の減少により、売上収益は前年同期比で僅かに減少しました。北米、その他の地域においては、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったピクセルベリー・スタジオズが配信している『Choices:Stories You Play』(以下『Choices』)からの寄与に加えて、当第3四半期連結会計期間中に配信を開始した『メイプルストーリーM』(MapleStory M)や第2四半期連結会計期間に配信を開始した『Darkness Rises』からの寄与により、売上収益がいずれも前年同期比で2倍超成長しました。

費用面では、『EA SPORTS™ FIFA Online 3』の売上収益の減少に比例してロイヤリティ費用が減少した一方で、モバイルゲームのラインナップ増加に伴うクラウドサービス費用が増加した結果、売上原価は前年同期比で横ばいとなりました。販売費及び一般管理費は、主に人員増やストック・オプション費用の増加による人件費の増加や、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)や『Darkness Rises』のグローバルサービス等の新規タイトルのローンチ及び北米における『Choices』にかかる広告宣伝費の増加等により、前年同期比で増加しました。その他の費用については、第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションがナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド株式を取得した際に認識したのれん及び無形資産について当初想定していた収益性が見込めなくなり減損損失を計上したことから、前年同期比で増加しました。また、外貨建ての現金預金及び売掛金等について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融費用は増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は207,640百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は94,453百万円(同19.9%増)、税引前四半期利益は111,587百万円(同55.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101,168百万円(同71.6%増)となりました。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,174百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント損失は5,580百万円(前年同期は2,551百万円の損失)となりました。日本では、PCオンラインゲーム、モバイルゲームともに減収となりました。

韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は183,566百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は109,362百万円(同18.6%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・ 코리아・コーポレーションの傘下にあるネオブル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第3四半期連結累計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月アップデート、10周年アップデート及び国慶節アップデートがユーザーの好評を博したこと等により好調に推移しました。

中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,121百万円(前年同期比20.5%減)、セグメント利益は1,118百万円(同28.3%減)となりました。

北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は14,570百万円(前年同期比127.5%増)、セグメント損失は5,115百万円(前年同期は4,931百万円の損失)となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は209百万円(前年同期比56.1%減)、セグメント損失は367百万円(前年同期は188百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,689百万円増加し、168,931百万円となりました。当該増加には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響1,829百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82,703百万円(前年同期は61,195百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益111,587百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払13,515百万円及び営業債権及びその他の債権の増加10,839百万円、為替差益10,750百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,423百万円(前年同期は30,373百万円の支出)となりました。主な減少要因は、その他の預金の増加57,231百万円及び子会社の取得(ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド等)による支出12,787百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,238百万円(前年同期は4,925百万円の収入)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入7,116百万円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出837百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,210百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	893,996,664	894,044,664	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	893,996,664	894,044,664		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年7月25日
新株予約権の数(個)	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,000 (注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,699 (注)3
新株予約権の行使期間	(税制非適格ストック・オプション) 自 2018年7月26日 至 2024年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,699 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使可能開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	2,110,000	893,996,664	850	14,063	850	13,313

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,110,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ850百万円増加しております。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が48,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 891,871,000	8,918,710	同上
単元未満株式	普通株式 15,464		同上
発行済株式総数	891,886,664		
総株主の議決権		8,918,710	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目4番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注)上記自己所有株式の株式数には、「単元未満株式」88株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	153,242	168,931
営業債権及びその他の債権	6	35,255	45,980
その他の預金	6	234,092	292,766
その他の金融資産	6	6,538	7,228
その他の流動資産		13,492	12,387
流動資産合計		442,619	527,292
非流動資産			
有形固定資産		27,303	26,181
のれん	7,12	18,957	27,646
無形資産	7,12	12,784	29,836
持分法で会計処理している投資		9,138	5,080
その他の金融資産	6	20,754	20,082
その他の非流動資産		1,344	644
繰延税金資産		10,332	10,311
非流動資産合計		100,612	119,780
資産合計		543,231	647,072

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	6	8,587	7,383
繰延収益	8	10,975	10,975
借入金	6	3,490	2,591
未払法人所得税		7,698	9,511
その他の金融負債	6	173	35
引当金		4,556	2,004
その他の流動負債		6,068	6,857
流動負債合計		41,547	39,356
<b>非流動負債</b>			
繰延収益	8	8,241	7,032
その他の金融負債	6	506	408
引当金		279	259
その他の非流動負債		4,300	5,221
繰延税金負債	12	18,140	19,450
非流動負債合計		31,466	32,370
負債合計		73,013	71,726
<b>資本</b>			
資本金	10	9,390	14,265
資本剰余金	10	41,021	34,681
自己株式	10	-	1
その他の資本の構成要素		91,033	77,848
利益剰余金	10	323,763	436,346
親会社の所有者に帰属する持分合計		465,207	563,139
非支配持分	12	5,011	12,207
資本合計		470,218	575,346
負債及び資本合計		543,231	647,072

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	182,254	207,640
売上原価		42,304	42,452
売上総利益		139,950	165,188
販売費及び一般管理費		53,780	65,761
その他の収益	12	1,657	3,747
その他の費用	7	9,083	8,721
営業利益		78,744	94,453
金融収益		3,845	18,239
金融費用		10,484	798
持分法による投資損失		530	307
税引前四半期利益		71,575	111,587
法人所得税費用		12,814	13,440
四半期利益		58,761	98,147
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		58,960	101,168
非支配持分		199	3,021
四半期利益		58,761	98,147
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		67.32円	113.89円
希薄化後1株当たり四半期利益		66.14円	112.44円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	60,398	69,332
売上原価		14,953	14,980
売上総利益		45,445	54,352
販売費及び一般管理費		19,834	23,725
その他の収益		762	382
その他の費用	7	3,669	7,297
営業利益		22,704	23,712
金融収益		2,117	2,849
金融費用		15	1,856
持分法による投資損失		178	97
税引前四半期利益		24,628	24,608
法人所得税費用		4,981	4,982
四半期利益		19,647	19,626
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,606	22,305
非支配持分		41	2,679
四半期利益		19,647	19,626
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		22.27円	24.98円
希薄化後1株当たり四半期利益		21.85円	24.77円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	58,761	98,147
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,554	648
確定給付型年金制度の再測定額	0	1
法人所得税	667	256
純損益に振替えられることのない 項目合計	887	391
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,012	14,578
持分法によるその他の包括利益	1	0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	8,013	14,578
その他の包括利益合計	8,900	14,969
四半期包括利益	67,661	83,178
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,679	86,336
非支配持分	18	3,158
四半期包括利益	67,661	83,178

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	19,647	19,626
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,220	273
確定給付型年金制度の再測定額	0	1
法人所得税	814	128
純損益に振替えられることのない 項目合計	1,406	146
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,240	16,653
持分法によるその他の包括利益	0	0
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	3,240	16,653
その他の包括利益合計	4,646	16,507
四半期包括利益	24,293	36,133
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,214	38,375
非支配持分	79	2,242
四半期包括利益	24,293	36,133

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		3,519	86,753	0	56,254	226,398	372,924	4,770	377,694
四半期利益		-	-	-	-	58,960	58,960	199	58,761
その他の包括利益		-	-	-	8,719	-	8,719	181	8,900
四半期包括利益合計		-	-	-	8,719	58,960	67,679	18	67,661
資本剰余金から利益剰余 金への振替	10	-	41,476	-	-	41,476	-	-	-
新株の発行	10	4,457	4,457	-	-	-	8,914	-	8,914
新株発行費用		-	30	-	-	-	30	-	30
株式に基づく報酬取引		-	-	-	827	-	827	-	827
支配継続子会社に対する 持分変動		-	74	-	-	-	74	96	170
連結子会社の売却による 増減		-	3	-	-	396	399	49	350
自己株式の取得	10	-	-	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	2,217	2,217	-	-	-
所有者との取引額合計		4,457	37,126	0	1,390	38,863	7,584	47	7,537
資本(期末)		7,976	49,627	0	66,363	324,221	448,187	4,705	452,892

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		9,390	41,021	-	91,033	323,763	465,207	5,011	470,218
四半期利益		-	-	-	-	101,168	101,168	3,021	98,147
その他の包括利益		-	-	-	14,832	-	14,832	137	14,969
四半期包括利益合計		-	-	-	14,832	101,168	86,336	3,158	83,178
資本剰余金から利益剰余 金への振替	10	-	11,191	-	-	11,191	-	-	-
新株の発行	10	4,875	4,875	-	-	-	9,750	-	9,750
新株発行費用		-	35	-	-	-	35	-	35
新株予約権の失効		-	-	-	359	359	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	1,871	-	1,871	-	1,871
子会社取得に係る非支配 持分	12	-	-	-	-	-	-	10,330	10,330
支配継続子会社に対する 持分変動		-	8	-	-	-	8	24	16
自己株式の取得	10	-	-	1	-	-	1	-	1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	135	135	-	-	-
その他の増減		-	19	-	-	-	19	-	19
所有者との取引額合計		4,875	6,340	1	1,647	11,415	11,596	10,354	21,950
資本(期末)		14,265	34,681	1	77,848	436,346	563,139	12,207	575,346



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		71,575	111,587
減価償却費及び償却費		4,308	4,787
株式報酬費用		1,247	4,405
受取利息及び受取配当金		3,792	6,811
支払利息		18	51
減損損失		8,492	8,390
持分法による投資損失		530	307
段階取得に係る差益	12	-	2,747
為替差損益(は益)		7,051	10,750
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		16,074	10,839
その他の流動資産の増減額(は増加)		5,919	4,069
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,162	851
繰延収益の増減額(は減少)		1,524	533
引当金の増減額(は減少)		747	2,428
その他		1,010	461
小計		69,859	90,960
利息及び配当金の受取額		3,274	5,308
利息の支払額		20	50
法人所得税の支払額		11,918	13,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,195	82,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
その他の預金の純増減額(は増加)		20,139	57,231
有形固定資産の取得による支出		1,880	1,351
有形固定資産の売却による収入		41	28
無形資産の取得による支出		684	533
長期前払費用の増加を伴う支出		40	71
有価証券の取得による支出		3,811	1,680
有価証券の売却及び償還による収入		529	2,401
関連会社取得による支出		1,748	990
子会社の取得による支出	12	2,782	12,787
その他		141	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,373	71,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	15
長期借入金の返済による支出		1,683	837
ストック・オプションの行使による収入		6,809	7,116
自己株式取得による支出		0	1
子会社の自己株式取得による支出		124	-
配当金の支払額		1	0
その他		76	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,925	6,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		35,747	17,518
現金及び現金同等物の期首残高		152,683	153,242
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		352	1,829
現金及び現金同等物の四半期末残高		188,078	168,931

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもありません。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	現金決済型の株式に基づく報酬の測定等の会計処理を明確化
IFRS第9号 (2014年版)	金融商品	金融商品の分類及び測定、減損、ヘッジ会計等に係る改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社等への投資者がベンチャー・キャピタル企業等である場合に行うFVTPLの測定が投資ごとの選択であること等を明確化
IAS第40号	投資不動産	投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱いについて新設

なお、当社グループが第1四半期連結会計期間よりこれらの基準を適用したことによる会計方針の変更は以下のとおりとなります。

- ・IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)  
(以下、併せてIFRS第15号)

当社グループは、PCオンライン事業、モバイル事業、PCオンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びインターネット広告事業を行っております。通常の商取引において提供されるサービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

サービスの提供に関する取引に関し、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：企業が履行義務の充足による収益の認識

サービスの提供に関する取引に関し信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

なお、当社グループにおいては顧客との契約獲得のための増分費用や、それに伴う回収可能であると見込まれる部分について資産として認識されるものはありません。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、収益の総額表示と純額表示に関する基準は以下のとおりであります。

(A) 収益の主要な区分ごとの収益認識基準

当社グループは、(a)PCオンライン事業及びモバイル事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益(ゲーム課金による収益)、(b)当社グループが開発し、製品化したPCオンラインゲームの配信権を供与することによるロイヤリティ収益、(c)PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びゲーム内広告事業に係る収益を主な収益としております。

(a) PCオンライン事業及びモバイル事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益(ゲーム課金による収益)

PCオンライン事業では、当社グループ又は他社が開発したPCオンラインゲームの配信を行っております。当社グループのPCオンラインゲームでは、基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテムの購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をとっております。PCオンラインゲームにおいてはゲーム・ポイントと交換して取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

モバイル事業では、スマートフォン、タブレット等の端末を通じて、当社グループ又は他社が開発したモバイルゲームの配信を行っております。モバイルゲームにおいては、基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテムの購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をとっております。モバイルゲームにおいてはゲーム・ポイントと交換して取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

(b) 当社グループが開発し製品化したPCオンラインゲームの配信権を供与することによるロイヤリティ収益

当社グループは、当社グループが開発し、製品化したPCオンラインゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を第三者に供与することによって発生するロイヤリティ収益は、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに、関連するロイヤリティ契約の契約期間にわたり履行義務が充足されるものと認識しております。

(c) PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びゲーム内広告事業に係る収益

コンサルティング事業は、子会社が中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しており、サービスの提供に関する取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

ゲーム内広告事業は、ユーザーがゲームの中で広告機能が付加された機能性アイテムを使用することにより、広告をユーザーに直接露出しており、広告実施期間にわたって売上収益を認識しております。

(B) 履行義務の充足による収益の認識

履行義務の充足に関しては、サービスを顧客に移転することによって当社グループが履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて、収益を認識しております。

PCオンライン事業、モバイル事業、PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びインターネット広告事業は、それぞれ一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと認識しております。なお、「5 セグメント情報」においては、PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業における収益はPCオンラインに、インターネット広告事業における収益はその他に含まれております。

(a) 一時点で充足される履行義務

顧客への引渡時において支配が移転するため、一時点において収益を認識しております。

(b) 一定の期間にわたり充足される履行義務

次の要件のいずれかに該当する場合は、サービスに対する支配を一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

- ( ) 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ( ) 当社グループの履行が、資産（例えば仕掛品）を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価につれてそれを支配する。
- ( ) 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

ゲーム課金の収益に対する履行義務は、ゲーム毎に販売アイテムのサービス期間（履行義務期間）を見積り認識しております。履行義務の充足期間は、見積られたサービス期間と同一の期間とし、販売アイテムの仕様に応じ消耗性・期間性・永久性の3種類に分類し算出しております。

また、履行義務が永久に継続する永久性アイテムに関しましては、ユーザーのサービス利用期間を加重平均して算出する方法を採用しております。

ロイヤリティ収益は、当社グループが保有する著作権等の契約期間をもって履行義務の充足期間として収益を認識しております。

(C) 収益の総額表示と純額表示

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。ただし、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも、純損益に影響はありません。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、「本人」）に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、「代理人」）に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識しております。当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。本人か代理人かの判定に際しては、物品の販売及びサービスの提供に係る重要なリスク及び便益のエクスポージャーについて、取引条件等を個別に評価しております。

なお、特定された財又はサービスを当該財又はサービスが顧客に移転される前に支配している場合におきましては、「本人」に該当いたします。

ある取引において当社グループが本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益を総額で表示するための判断要素として、次の指標を考慮しております。

- (a) サービスを顧客へ提供する、又は注文を履行する第一義的な責任を有している。
- (b) 直接又は間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- (c) 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

・ IFRS第9号「金融商品」(2014年版)

金融資産の減損の認識にあたっては、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討し予想信用損失を認識しております。期末時点で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(12ヶ月の予想信用損失)を認識しております。一方、期末時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(全期間の予想信用損失)を認識しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解し、これに合わせて、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても組替表示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

## (第3四半期連結累計期間)

前第3半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	3,033	134,809	2,669	3,004	475	143,990	-	143,990
モバイル	6,419	27,028	-	3,399	-	36,846	-	36,846
その他	13	1,405	-	-	-	1,418	-	1,418
外部収益 計	9,465	163,242	2,669	6,403	475	182,254	-	182,254
セグメント間収益	247	1,438	-	494	388	2,567	2,567	-
計	9,712	164,680	2,669	6,897	863	184,821	2,567	182,254
セグメント利益又は損失 (注1)	2,551	92,234	1,559	4,931	188	86,123	47	86,170
その他の収益・費用 (純額)								7,426
営業利益								78,744
金融収益・費用(純額) (注4)								6,639
持分法による投資損失								530
税引前四半期利益								71,575

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融費用の主な内訳は、為替差損10,175百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,775	157,420	2,121	2,457	207	164,980	-	164,980
モバイル	4,395	24,985	-	12,113	-	41,493	-	41,493
その他	4	1,161	-	0	2	1,167	-	1,167
外部収益 計	7,174	183,566	2,121	14,570	209	207,640	-	207,640
セグメント間収益	800	1,565	-	777	227	3,369	3,369	-
計	7,974	185,131	2,121	15,347	436	211,009	3,369	207,640
セグメント利益又は損失 (注1)	5,580	109,362	1,118	5,115	367	99,418	9	99,427
その他の収益・費用 (純額)								4,974
営業利益								94,453
金融収益・費用(純額) (注4)								17,441
持分法による投資損失								307
税引前四半期利益								111,587

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. 金融収益の主な内訳は、為替差益11,334百万円であります。
5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	946	43,463	699	1,084	124	46,316	-	46,316
モバイル	1,914	10,340	-	1,389	-	13,643	-	13,643
その他	6	433	-	-	-	439	-	439
外部収益 計	2,866	54,236	699	2,473	124	60,398	-	60,398
セグメント間収益	95	456	-	146	152	849	849	-
計	2,961	54,692	699	2,619	276	61,247	849	60,398
セグメント利益又は損失 (注1)	700	28,109	326	2,072	102	25,561	50	25,611
その他の収益・費用 (純額)								2,907
営業利益								22,704
金融収益・費用(純額)								2,102
持分法による投資損失								178
税引前四半期利益								24,628

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。  
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。



当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	963	49,876	878	881	33	52,631	-	52,631
モバイル	1,638	10,596	-	4,062	-	16,296	-	16,296
その他	8	411	-	0	2	405	-	405
外部収益 計	2,593	60,883	878	4,943	35	69,332	-	69,332
セグメント間収益	389	732	-	421	55	1,597	1,597	-
計	2,982	61,615	878	5,364	90	70,929	1,597	69,332
セグメント利益又は損失 (注1)	1,806	33,661	523	1,704	55	30,619	8	30,627
その他の収益・費用 (純額)								6,915
営業利益								23,712
金融収益・費用(純額)								993
持分法による投資損失								97
税引前四半期利益								24,608

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	3,029	10,658	12	13,699
韓国	42,119	16,215	1,353	59,687
中国	92,363	193	4	92,560
北米	2,694	3,409	8	6,111
その他	3,785	6,371	41	10,197
合計	143,990	36,846	1,418	182,254

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米：米国及びカナダ  
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,803	6,926	18	9,747
韓国	42,140	14,993	1,090	58,223
中国	114,909	188	6	115,103
北米	2,212	9,971	6	12,189
その他	2,916	9,415	47	12,378
合計	164,980	41,493	1,167	207,640

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米：米国及びカナダ  
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	946	2,929	6	3,881
韓国	15,409	7,780	418	23,607
中国	27,768	38	-	27,806
北米	992	1,152	4	2,148
その他	1,201	1,744	11	2,956
合計	46,316	13,643	439	60,398

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	974	2,561	6	3,541
韓国	18,592	4,192	384	23,168
中国	31,144	68	4	31,216
北米	786	4,102	3	4,891
その他	1,135	5,373	8	6,516
合計	52,631	16,296	405	69,332

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2017年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	153,242	153,242	153,242
営業債権及びその他の債権	-	-	35,255	35,255	35,255
その他の預金	-	-	234,092	234,092	234,092
その他の金融資産(流動)	-	-	6,538	6,538	6,538
その他の金融資産(非流動)	7,558	4,926	8,270	20,754	20,177
仕入債務及びその他の債務	-	-	8,587	8,587	8,587
借入金(流動)	-	-	3,490	3,490	3,490
その他の金融負債(流動)	140	-	33	173	173
その他の金融負債(非流動)	347	-	159	506	506

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	168,931	168,931	168,931
営業債権及びその他の債権	-	-	45,980	45,980	45,980
その他の預金	-	-	292,766	292,766	292,766
その他の金融資産(流動)	-	-	7,228	7,228	7,228
その他の金融資産(非流動)	6,596	4,902	8,584	20,082	19,548
仕入債務及びその他の債務	-	-	7,383	7,383	7,383
借入金(流動)	-	-	2,591	2,591	2,591
その他の金融負債(流動)	-	-	35	35	35
その他の金融負債(非流動)	331	-	77	408	408

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

#### 現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### 営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

#### その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積っております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

#### 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

#### その他の金融負債(非流動)

その他の金融負債(非流動)のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	2,158	-	5,400	7,558
FVTOCIの金融資産				
有価証券	3,105	-	1,821	4,926
金融資産合計	5,263	-	7,221	12,484
その他の金融負債(流動)				
FVTPLの金融負債				
条件付対価にかかわる債務	-	-	140	140
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
条件付対価にかかわる債務	-	-	347	347
金融負債合計	-	-	487	487

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	3,161	-	3,435	6,596
FVTOCIの金融資産				
有価証券	2,604	-	2,298	4,902
金融資産合計	5,765	-	5,733	11,498
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
条件付対価にかかわる債務	-	-	331	331
金融負債合計	-	-	331	331

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	
	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首	7,292	1,236	7,221	487
利得又は損失(注)				
四半期利益	-	-	790	-
その他の包括利益	1,515	-	295	-
購入	1,592	-	587	-
売却	109	-	1,752	-
持分法で会計処理している投資からの振替	-	-	1,050	-
分配	87	-	3	-
在外営業活動体の換算差額	127	25	285	20
条件付対価の支払	-	498	-	136
四半期末	7,300	763	5,733	331

前連結会計年度末に保有する資産に関連する純損益に認識した未実現損益

(注) 四半期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益及びその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

[ 帳簿価額 ]

	のれん	無形資産			合計
		ゲーム著作権	ソフトウェア	その他 (注3)	
		百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日	17,523	4,852	1,052	1,223	7,127
新規子会社の取得(注1)	644	-	-	-	-
連結範囲の変更による減少	-	-	0	-	0
取得	-	35	383	210	628
償却費	-	1,678	458	557	2,693
減損損失(注2)	2,645	1,393	68	260	1,721
科目振替	-	5	1	721	727
在外営業活動体の換算差額	193	54	22	24	100
2017年9月30日	15,715	1,875	932	1,361	4,168

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッドの新たな連結子会社となった株式会社中央板橋開発(韓国)株式を取得した際、認識したのれんであります。
2. 前第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。
3. ゲーム配信権については、その他に含めております。
- なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	北米	ビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インク	668
	韓国	エヌエスシー・コーポレーション(注1)	517
	韓国	エヌドアーズ・コーポレーション(注2)	1,460
ゲーム著作権	韓国	エヌエスシー・コーポレーション(注1)	857
	北米	ビッグ・ヒュージ・ゲームズ・インク	287
	北米	ネクソン・エム・インク	117
	韓国	ネクソン・レッド・コーポレーション	126

- (注) 1. 2017年11月2日にネクソン・コリア・コーポレーションにより吸収合併されております。
2. 2018年3月2日にネクソン・レッド・コーポレーションにより吸収合併されております。



当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

[ 帳簿価額 ]

	無形資産				合計 百万円
	のれん	ゲーム著作権 (注4)	ソフトウェア	その他 (注5)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日(注1)	18,957	10,085	938	1,761	12,784
新規子会社の取得 (注2)	11,201	21,858	136	-	21,994
取得	-	27	386	77	490
償却費	-	1,745	411	980	3,136
減損損失(注3)	2,151	4,957	9	77	5,043
科目振替	-	32	18	2,723	2,773
在外営業活動体の換算差額	341	53	32	47	26
その他の増減	20	-	-	-	-
2018年9月30日	27,646	25,353	1,026	3,457	29,836

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に取得したピクセルベリー・スタジオズに係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、当連結会計年度期首におけるのれんの金額を遡及修正しております。遡及修正の内容については、注記「12 企業結合」をご参照ください。
2. 新規子会社の取得は、主に第2四半期連結会計期間において、ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッドを企業結合により取得したことによるものです。企業結合の内容については、注記「12 企業結合」をご参照ください。
3. 当第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。
4. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。
5. ゲーム配信権については、その他に含めております。
- なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失(百万円)
のれん	韓国	ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド	2,065
ゲーム著作権	韓国	ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド	4,957

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	9,130	651	9,076	783
ロイヤリティ	1,829	7,590	1,887	6,249
その他	16	-	12	-
計	10,975	8,241	10,975	7,032

(注) 繰延収益は、IFRS第15号における契約負債に該当するものであります。

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	434,871,414	440,184,332
期中増加	6,484,000 (注1)	453,812,332 (注1, 2)
期中減少	-	-
四半期末	441,355,414	893,996,664

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、当社の発行済株式総数が443,794,332株増加しております。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	61	-
期中増加	121 (注1)	290 (注1, 2)
期中減少	-	-
四半期末	182	290

(注) 1. 単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、当社の発行済株式総数に含まれる自己株式数が44株増加しております。

(2) その他

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社は、2017年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金41,476百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行うとともに、今後の資本政策実行の機動性及び柔軟性を確保しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社は、2018年2月23日開催の取締役会の決議により、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第38条第1項の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金11,191百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	58,960百万円	101,168百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	58,960百万円	101,168百万円
基本的加重平均普通株式数	875,785,746株	888,313,882株
希薄化効果：ストック・オプション	15,674,998株	11,421,457株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	891,460,744株	899,735,339株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	67.32円	113.89円
希薄化後(注1)	66.14円	112.44円

(注) 1. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,606百万円	22,305百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	19,606百万円	22,305百万円
基本的加重平均普通株式数	880,495,964株	892,904,875株
希薄化効果：ストック・オプション	16,693,166株	7,616,654株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	897,189,130株	900,521,529株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	22.27円	24.98円
希薄化後(注1)	21.85円	24.77円

(注) 1. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

12 企業結合

ピクセルベリー・スタジオズ（暫定的な金額の修正）

企業結合の概要

当社グループは、2017年11月22日に米国に所在するピクセルベリー・スタジオズの議決権株式の100%を逆三角合併の手法により買収し同社を連結子会社といたしました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分し、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの主な修正内容は以下の通りです。

追加的分析によりおのれんが2,724百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が2,703百万円減少したことによるものです。

取得対価及びその内訳

	取得対価
	百万円
支払現金	13,152
未払金	1,436
取得対価の合計額	14,588

支配獲得日における資産・負債の公正価値及びおのれん

	公正価値
	百万円
営業債権及びその他の債権	791
その他の流動資産	491
無形資産	9,058
その他の非流動資産	4
資産合計	10,344
流動負債	386
負債合計	386
おのれん	4,630

## ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッドの取得

### 企業結合の概要

当社グループは、2018年6月27日において、ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド（以下、ナット・ゲームズ）とのシナジーを最大化するとともに、協業及び関係性の更なる強化を目的として、ナット・ゲームズの議決権の30.1%を追加取得し、当社グループの連結子会社といたしました。なお、ナット・ゲームズの株式追加取得後の当社グループの議決権比率はすでに取得日に保有していた18.4%と合わせ48.5%であり、ナット・ゲームズの議決権の過半数を所有するにはいたりませんが、当社グループがナット・ゲームズの取締役会の構成員の過半数を選任する権利を有することから、当社グループがナット・ゲームズを実質的に支配すると判断しております。

当社グループが取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の評価は第2四半期連結会計期間に完了しております。

### 被取得企業の概要

被取得企業の名称      ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド  
事業の内容                  モバイルゲームの開発

支配獲得日                2018年6月27日

### 取得対価及びその内訳

	取得対価
	百万円
支払現金	14,674
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	5,920
取得対価の合計額	20,594

### 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた18.4%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から2,747百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、その他の収益に含めております。

### 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	14,674
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,356
現金支払額の合計	12,318

支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

	公正価値
	百万円
現金及び現金同等物	2,356
営業債権及びその他の債権	522
その他の流動資産	464
無形資産	21,711
その他の非流動資産	1,058
資産合計	26,111
流動負債	519
非流動負債	5,477
負債合計	5,996
新株予約権	41
非支配持分	10,330
のれん	10,850

(注) 非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

のれんは、各マーケットにおける事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。また、認識したのれんは税務上損金算入が見込まれません。上記の取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された金額であり、四半期末決算においては換算等が行われております。

取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益、取得日が当連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益及び四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

13 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社ネクソン  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。